資料２

栃木県医療費適正化計画（3 期計画）に係る
平成 30（2018）年度の取組状況について

１　栃木県医療費適正化計画（３期計画）における目標について

本計画における評価指標については、最終年度時点での達成を目指して、各６項目の数値目標と施策目標を設定しており、計画の着実な実施のため毎年度進捗状況を管理し、今後の主な取組を見直すこととしている。

なお、多くの数値目標については２年遅れの公表となることから、今回は主に施策目標に係る取組について報告する。

２　目標達成のための平成 30（2018）年度の主な取組と次年度に向けた課題等について

（１）県民の健康の保持･増進

①　保険者による保健事業の推進

・医療費分析結果を見える化し報告書として市町保険者に情報提供
・特定健康診査等の実施率向上に向けた取組状況を市町保険者に情報提供
・がん検診及び特定健康診査等の県民への普及啓発や関係者に対する各種研修の実施
・糖尿病重症化予防プログラム対象者抽出ツールの作成

②　市町による健康づくりや介護予防、予防接種に関する取組の推進

・ロコモアドバイザー養成講習会の開催
・介護予防リーダー連絡会の開催
・介護予防に係るリハビリテーション専門職等研修会の開催
・地域ケア会議機能強化研修会の開催
・地域ケア会議の運営等について助言を行う専門職等の派遣
・オーラルフレイル普及啓発に係るリーフレットの作成及び周知啓発
・定期予防接種相互乗り入れ事業の実施

③　健康長寿とちぎづくりの推進

・健康長寿とちぎづくり県民運動におけるとちぎ健康フェスタの開催や各種プロジェクトの推進
・禁煙及び受動喫煙防止に向けた企業等への啓発活動や、小中高校への防煙教育の実施
・「健康長寿とちぎＷＥＢ」を活用した県民への健康情報の発信

＜課題＞

○　限られたマンパワーの中で効果的・効率的な事業を展開するための方策の検討
○　働く世代の食事や運動等の生活習慣病の改善
○　健康寿命の延伸を目指し、後期高齢者に対する保健事業の強化促進

＜今後の主な取組＞

➢　レセプトデータ等の分析による保健事業対象者の絞り込み
➢　ＩＣＴを活用した特定保健指導等の実施
➢　保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた検討
➢　健康経営の促進など、企業や保険者と連携した健康づくりの推進

（２）医療の効果的な提供の推進

①　病床機能の分化及び連携並びに地域における医療･介護の体制整備の推進

・県内６区域における「地域医療構想調整会議」の開催
・栃木県在宅医療推進協議会の開催
・地域包括支援センターの機能強化のための研修会の実施

②　後発医薬品の安心使用の推進

・後発医薬品安心使用促進協議会の開催
・広域病院等後発医薬品採用リストの作成
・県民への後発医薬品の知識に関する普及啓発

③　医薬品の適正使用の推進

・重複･頻回受診者及び重複・多剤服薬者への支援に関する検討会の開催
・かかりつけ薬剤師･薬局推進のためのリーフレット作成
・医薬品適正使用の啓発用パンフレット等による県民への普及啓発

＜課題＞

○　後発医薬品の一層の理解の促進に向けた検討
○　重複･頻回受診者及び重複･多剤服薬者に係る指導体制の整備

＜今後の主な取組＞

➢　レセプトデータ等を活用した後発医薬品の使用状況分析の実施
➢　重複･頻回受診者及び重複･多剤服薬者に関する手引書の作成と保健指導への支援

医療費適正化計画（3期計画） 達成状況

	2期					3期	第3期計画の目標値（令和5(2023)年度）	見解	備考
	平成25年度（2013）	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）			
県民の健康の保持の推進									
特定健康診査の実施率（%）※注1	44.7	46.5	48.1	49.6	―	―	70	―	
特定保健指導の実施率（%）※注1	19.1	19.2	19.0	21.9	―	―	45	―	
特定保健指導対象者の割合の減少率（%）						―	25	―	
がん検診の受診率（%）《胃・大腸がん》※注2						―	50	―	
がん検診の受診率（%）《肺・乳・子宮頸がん》※注2						―	60	―	
かかりつけ医と連携した糖尿病重症化予防に取り組む保険者数						30	半数以上	目標は達成しているが、保健指導対象者に占める実施者の割合向上のため、引き続き効果的な実施に向けた取組が必要	
医療の効率的な提供の推進									
後発医薬品の使用割合（%）※注3	50.2	56.6	62.3	68.4	73.9	78.8	80	着実に増加しており、引き続き国の目標値の達成に向けて取り組む	77.7%（平成30(2018)年度全国値）
医療に要する費用の見通し									
医療費（億円）※注4	5,685	5,807	6,008	5,980	6,092	―	7,286（適正化前）、7,204（適正化後）	―	43兆710億円（平成29(2017)年度国民医療費）

注1）厚生労働省レセプト情報・特定健診等情報データ公表値
注2）厚生労働省「国民生活基礎調査」
注3）厚生労働省「調剤医療費の動向」による各年度末の数値（新指標値）
注4）平成26(2014)～平成29(2017)年度の医療費は都道府県別国民医療費。平成25(2013)年度の医療費は厚生労働省保険局による推計値。

平成 30(2018)年度

医療費等分析結果報告書

平成 31(2019)年3月

栃 木 県

目次

第１章　はじめに 1

データ分析の目的 1

第２章　栃木県の現状 2

人口の特性 2

① 年齢階層別県人口に占める国保被保険者の割合 2
② 死因別死亡数 3
③ 平均寿命と健康寿命 7
④ 糖尿病と透析患者の状況 10

第３章　医療費等分析 12

（１）　栃木県の医療費 12

① 医療費の推移 12
② １人当たり医療費 13
③ 疾病分類別の医療費 19
④ 生活習慣病、精神及び行動の障害及び筋・骨格系及び結合組織の疾患の医療費 24
⑤ 慢性腎不全（人工透析あり）の年齢階層別１人当たり医療費 37

（２）　後発医薬品の使用割合 38

① 後発医薬品の使用割合（市町村国保・薬局所在地基準）の対全国比較 38
② 後発医薬品の使用割合（市町国保・保険者基準）の県内比較 39

（３）　特定健康診査実施率と１人当たり医療費との関係 40

① 特定健康診査実施率と１人当たり医療費との関係（全国比較・平成 28（2016）年度） 40
② 特定健康診査実施率と１人当たり医療費との関係（県内比較・平成 28（2016）年度） 41

第４章　特定健康診査等結果データ分析 42

（１）　特定健康診査等実施状況 42

① 特定健康診査実施率の年次推移 42
② 年齢階層別・男女別特定健康診査実施率（平成 28（2016）年度） 46
③ 特定健康診査結果における有所見者の状況（平成 28（2016）年度） 47
④ 特定健康診査結果におけるメタボリックシンドロームの割合（全国・栃木県） 50

（２）　特定保健指導実施状況 51

① 特定保健指導実施率の年次推移 51
② 年齢階層別・男女別特定保健指導実施率（平成 28（2016）年度） 55

第５章　介護データ分析 56

（１）　介護認定状況の推移 56

（２）　要介護（支援）者の有病状況（男女別、全国・栃木県、平成 29（2017）年度） 57

第６章　健康課題の明確化 58

（１）留意事項 58

（２）オープンデータの分析結果（栃木県の現状） 58

（３）医療費及び特定健康診査結果等の分析結果（栃木県の市町国民健康保険の現状） 59

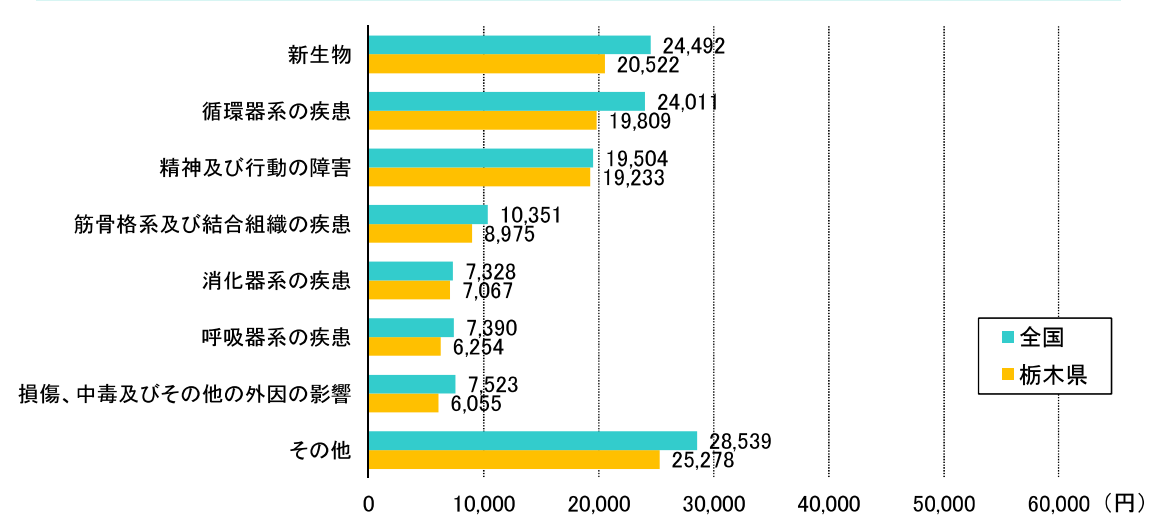
（４）健康課題と対策 60

（５）今後、検討や分析が必要と考えられる事項 60

ウ）大分類における１人当たり医療費[1]（入院・年齢調整あり）

いずれの大分類も全国と比較すると低い状況です。

図 3-10　大分類における１人当たり医療費（平成 29（2017）年度）（入院）

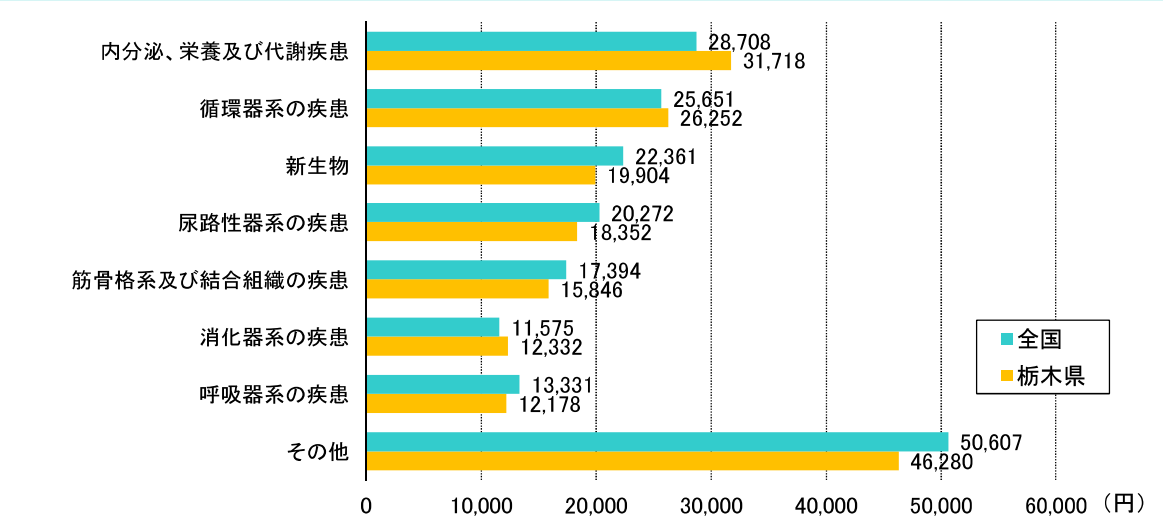


出典：KDB システム『疾病別医療費分析』

エ）大分類における１人当たり医療費（外来・年齢調整あり）

全国と比較して、「内分泌、栄養及び代謝疾患」「循環器系の疾患」「消化器系の疾患」が高い状況です。

図 3-11　大分類における１人当たり医療費（平成 29（2017）年度）（外来）



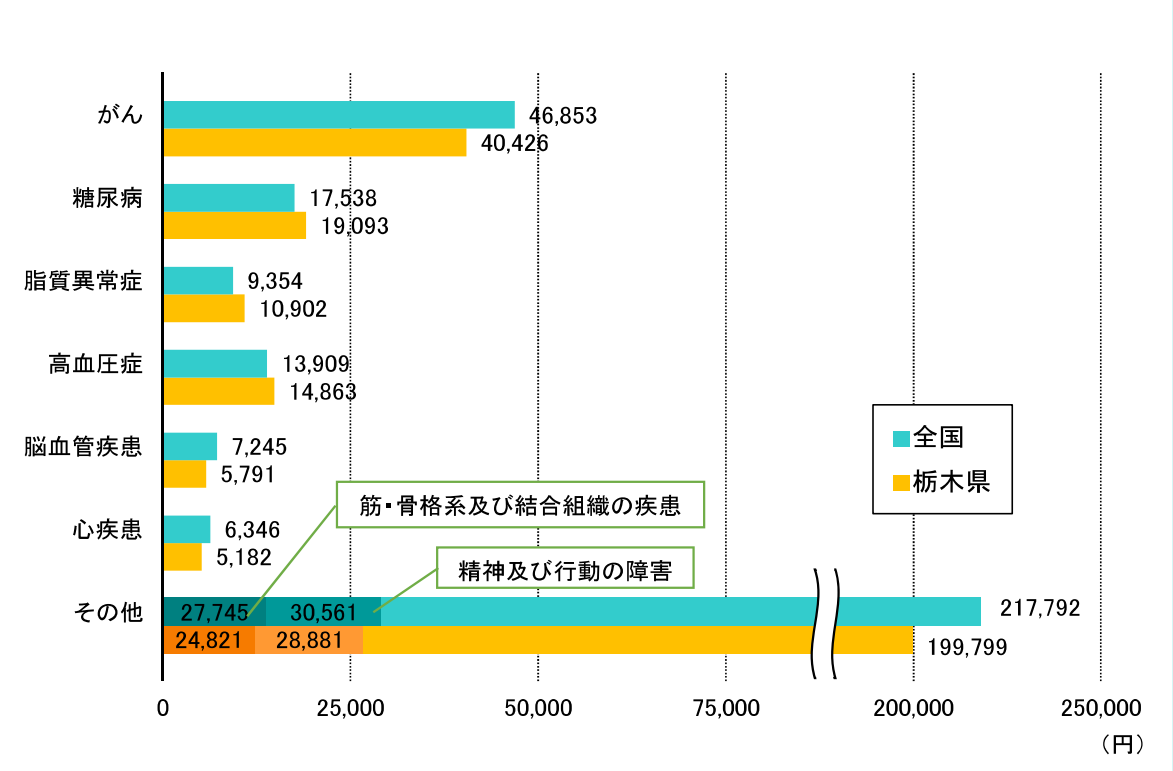
出典：KDB システム『疾病別医療費分析』

[1] １人当たり医療費は、（各年度の年間医療費／各年度末の被保険者数）で算出しています。

イ）生活習慣病における１人当たり医療費・年齢調整あり（平成 29（2017）年度）

本県の生活習慣病における１人当たり医療費（年齢調整あり）は、全国と比べて、糖尿病、脂質異常症、高血圧症が高い状況です。

図 3-15　生活習慣病における１人当たり医療費・年齢調整あり（平成 29（2017）年度）



出典：KDB システム『疾病別医療費分析』